

経営比較分析表（令和2年度決算）

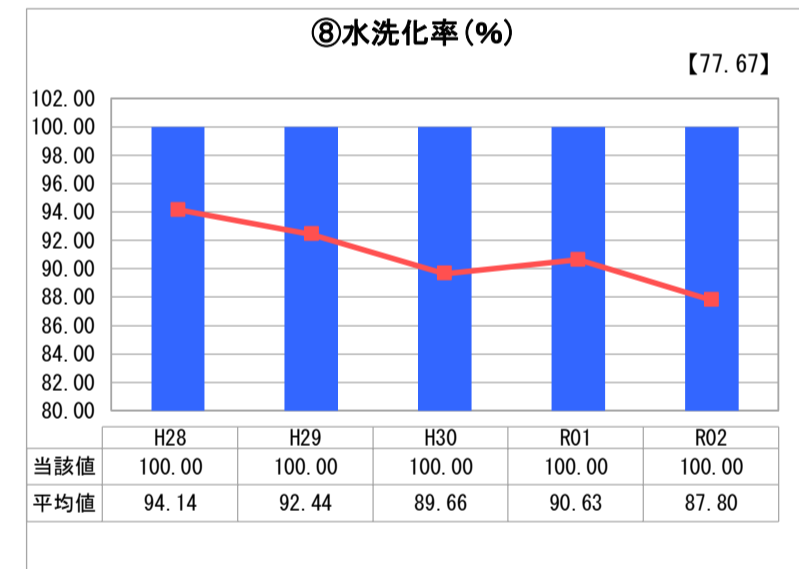
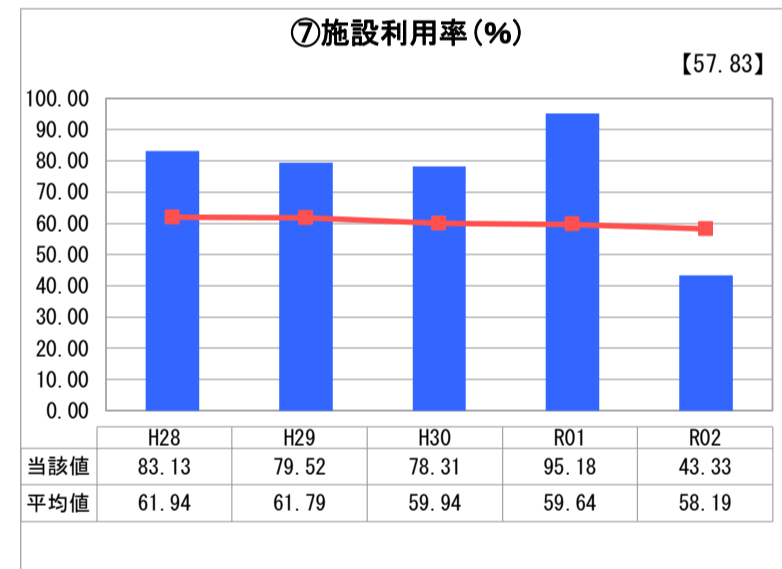
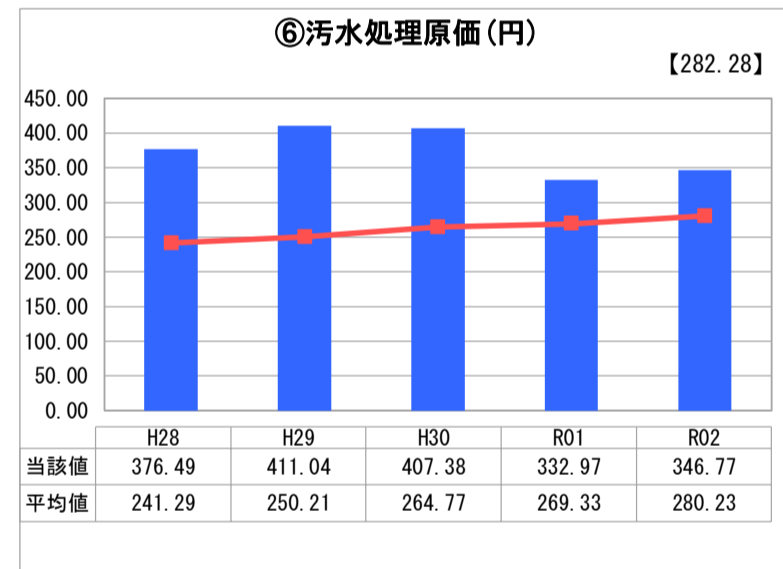
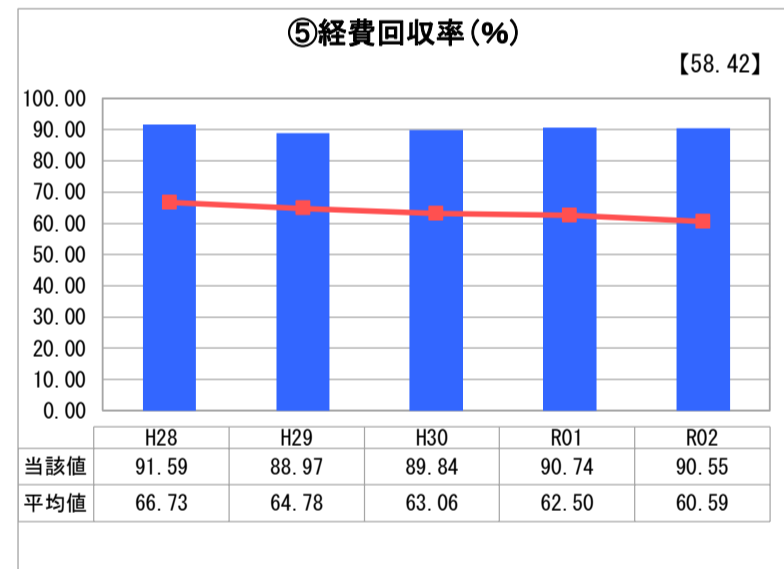
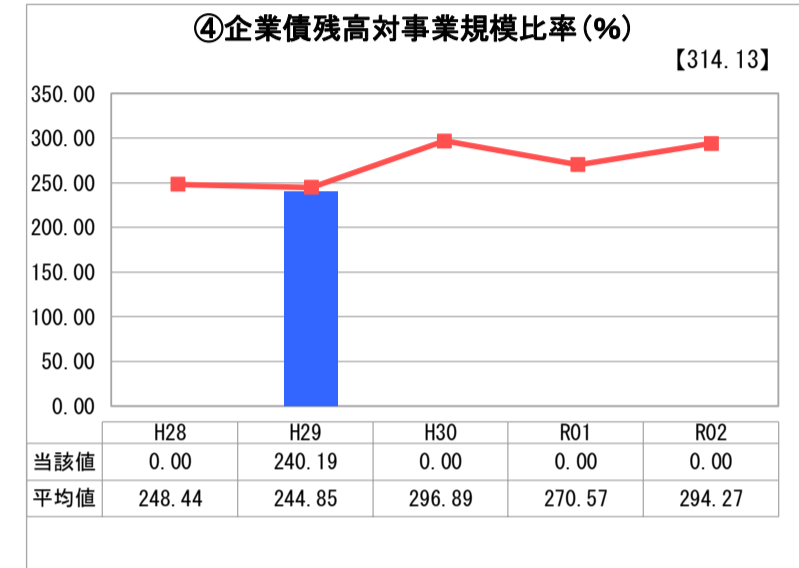
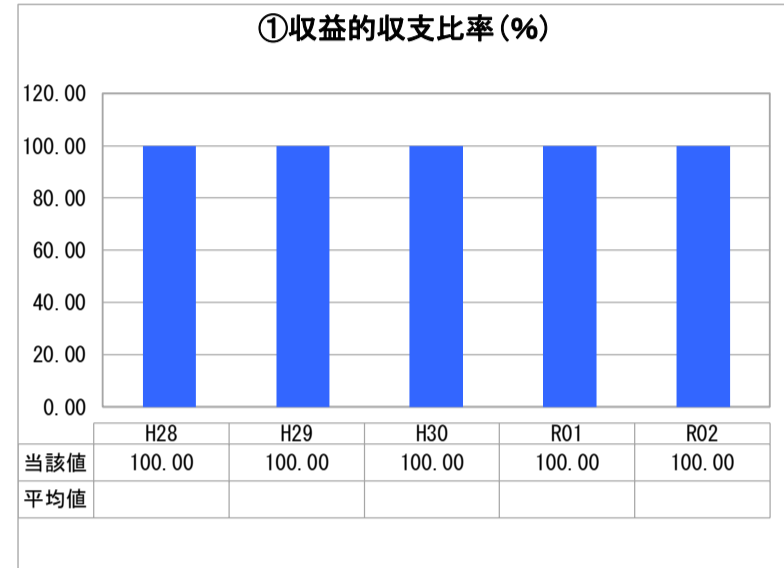
広島県 東広島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.16	100.00	5,120

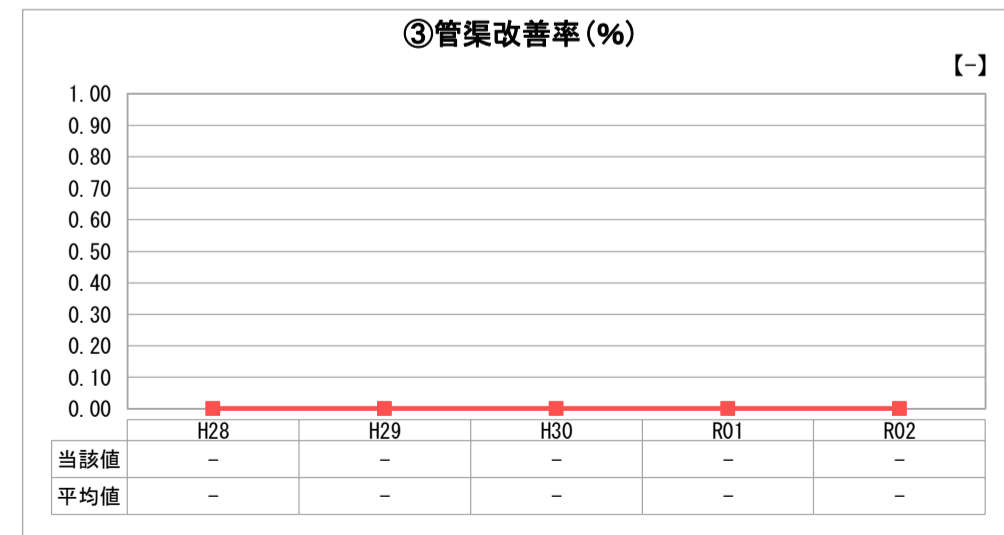
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
189,369	635.16	298.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
311	13.43	23.16

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・経費回収率は90%前後で推移しており、類似団体の平均値を上回っている。使用料収入確保のため、今後も未収金の回収に努める。
- ・汚水処理原価は全国平均を上回っている。しかし、維持管理費の削減について、今後も取り組んでいく。
- ・施設利用率は、各浄化槽の処理能力の見直しを行った結果、前年度より減少し平均値を下回った。今後の高齢化や、人口減少により施設利用率のさらなる低下が懸念される。
- ・水洗化率は100%であり、本事業の目標は達成している。

2. 老朽化の状況について

本市の特定地域生活排水処理事業は、平成13年の整備から約20年が経過するが、今後10年程度は大規模な浄化槽の更新を行う見込みはないと考えられる。なお、フロアなどの部品・消耗機器の交換（修理）は定期的に行う必要がある。

全体総括

これまでも必要に応じて使用料の改定を行っている。今後の人口減少による施設利用率の低下や、維持管理費の増が懸念される。
令和2年度中に経営戦略を策定し、今後は経費回収率を100%にすることを目標とし、計画的かつ合理的な経営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。